

【記載例】

○年○月○日

北海道労働委員会会長 様

所在地 札幌市○○区○○条○丁目○番○号  
被申立人 名 称 北海道工業株式会社  
代表者職氏名 代表取締役 北海道男

答 弁 書

○○年道委不第○○号北海道工業事件について、次のとおり答弁します。

記

- 1 請求する救済の内容に対する答弁  
本件申立てを棄却する旨の命令を求める。
- 2 当事者に対する答弁
  - (1) 第1項は、従業員数の部分を否認し、その余は認める。
  - (2) 第2項は、知らない。
- 3 不当労働行為を構成する具体的事実に対する答弁
  - (1) 第1項は、否認する。  
被申立人が甲野一郎を解雇したのは、同人が就業規則第○条に該当する行為を行ったからであって、申立人の主張するように、組合活動の故をもって解雇したものではない。
  - (2) 第2項は、記載の日時に申立人組合から団体交渉の申入れがあったことは認める。  
会社は、○○○○○しており、団体交渉拒否に当たらない。
  - (3) 第3項は、○○○○○の部分を認め、その余は否認する。  
○○○○○専務取締役の発言は、○○○○○というものであり、このことによって、組合の切崩しを企図したものではない。

【記載要領】

- 1 「請求する救済の内容に対する答弁」の欄には、労働委員会にどのような命令を出してもらいたいかを次の例により記載してください。
  - (1) 申立てが労働委員会規則第33条第1項各号のいずれかに該当するときは、「本件申立てを却下する旨の決定を求める」
  - (2) 申立ての理由がないときは、「本件申立てを棄却する旨の命令を求める」
- 2 「不当労働行為を構成する具体的事実に対する答弁」の欄には、申立書に記載されている各項目の事実に対する認否（「認める」、「否認する」、「知らない」）及び被申立人の主張、理由を記載してください。
- 3 この答弁書には、必要に応じ、次の書類を添付してください。
  - (1) 証拠及び証拠説明書
  - (2) 代理人・補佐人許可申請書
  - (3) 証人尋問申請書
- 4 答弁書は、A4判縦長横書きで作成し、7部（正本1部、副本1部（相手方当事者の数が1増すごとに、副本1部を加える。）及び写し5部）提出してください。